

平成 13 年 6 月期 中間決算短信 (連結)



平成 13 年 2 月 27 日

会 社 名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 本 社 所 在 地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏 名 徳山 涼平
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5465 7747

1. 12 年 12 月中間期の連結業績 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)
 当社は初めて中間連結決算短信を発表するため、前年中間期及び対前年中間期増減率についての記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 12 月中間期	1,107 (-)	55 (-)	15 (-)
12 年 6 月 期	2,197 (140.9)	122 (-)	85 (-)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 12 月中間期	3 (-)	309 19	(注)5
12 年 6 月 期	36 (54.4)	3,925 98	(注)6

(注) 1. 持分法投資損益 12 年 12 月中間期 10 百万円 11 年 12 月中間期 百万円 12 年 6 月 期 百万円
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 12 年 12 月中間期は新株引受権付社債を発行しておりますが、1 株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。
 6. 12 年 6 月期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月中間期	2,762	2,229	80.7	194,487 42
12 年 6 月 期	1,939	817	42.2	78,755 80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月中間期	106	400	912	1,062
12 年 6 月 期	76	136	486	443

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 13 年 6 月期の連結業績予想 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,746	252	152

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13,313 円 02 銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデューサーを行うコンテキストカンパニー(1)を標榜し、「企業と人、そして情報を有機的に繋ぐ業務を行うこと」をコンセプトとして、インターネットやEコマースビジネスの事業戦略策定、ビジネスモデルの構築のほか、ITシステムの設計・構築・運用、マーケティング、リサーチ等の業務を one stop(1箇所ですべてを完結すること)で、総合的且つ複合的に展開しております。

また、他の企業等のインターネットビジネスサポートに留まらず、当社ではBtoCのEコマースサイト(2)である「WebNation」の運営をしております。

- 1 「コンテキスト」とは、単独に存在する CONTENT「文」と CONTENT「文」を繋いだ文脈という意味であります。当社グループは溢れる情報のなかで、価値ある情報を、必要に応じて適切なかたち加工して適切な需要家に迅速に繋いでいくという意味から「コンテキストカンパニー」をコンセプトとしております。
- 2 「BtoCのEコマースサイト」の「BtoC」とはBusiness to Consumer のことであり、企業から直接消費者に届く流通システムを呼んでおります。
「Eコマースサイト」は主に商品販売を目的としたインターネットのウェブサイト(ページ画面)を意味しております。BtoCのEコマースサイトは企業から消費者へ向けた商品提供のウェブサイトのことであります。

主な業務、収入、種類の内容は以下のとおりになります。

業 務	収 入	種 類
ソリューション関連業務	ソリューション収入	ITソリューション
		マーケティングソリューション
プラットフォーム関連業務	プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス
	商品売上高	商品 (CD、DVD、LD 等)

- 1 「ソリューション」は、利用者のニーズに対応する方法として用いております。
- 2 「プラットフォーム」は、インターネット利用の基盤として用いております。

具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

(ソリューション関連業務)

ソリューション関連業務の収入を管理上、以下の2種類に分けております。

ITソリューション

受託開発業務を中心とした業務であり、企業及び団体等のインターネット関連のシステムあるいはEコマースシステムを受託し開発する、あるいはソフトウェアを販売する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ、その他の関係会社である㈱東洋情報システム等との提携にて業務を行っております。

マーケティングソリューション

マーケティングソリューションは企業及び団体等のインターネット広告の代理店ビジネスが主なものであります。バナー(ウェブサイト上の広告画像)の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、独自のリサーチ機能を有する連結子会社㈱イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

また、マーケティングソリューションにはコンサルティングも含まれており、企業及び団体等のEコマースのビジネス展開あるいはインターネット関連のビジネス展開のコンサルティングを行っております。当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーション(事業の立ち上げ)まで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチを伴う案件においては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

(プラットフォーム関連業務)

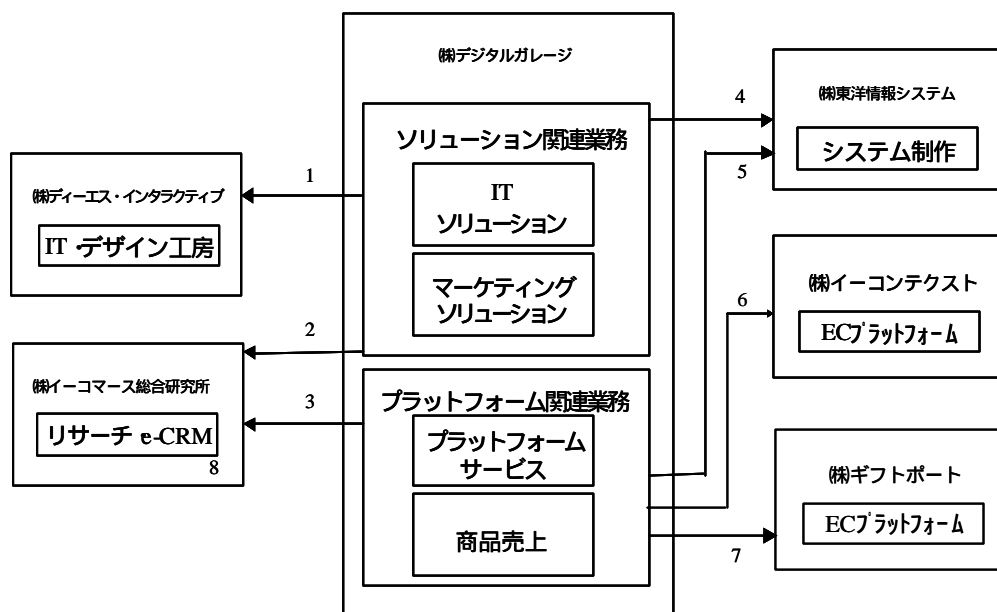
プラットフォームサービス

プラットフォームサービスに関しましては、当社運営の「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入などがあります。

商品（売上）

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を経由して商品供給をしている他のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済業務の一部は関係会社(株)イーコンテクストに委託しております。また、当サイトの調査・分析については連結子会社である(株)イーコマース総合研究所に委託しております。

当社グループの業務の系統図は、次のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務等における調査の委託です。
- 4 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるシステム構築等の外注です。
- 5 プラットフォーム関連業務におけるシステム設計の委託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の委託です。
- 7 ロイヤリティーがプラットフォーム関連業務の収入に計上される契約となっております。
- 8 e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント)はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の長年の実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々雑多な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、激伸期を迎えるインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は創立以来、インターネット業界におけるほぼ全ての業務を経験しているという強みを生かし、そのコンサルティング力、インターネットシステム開発技術等によって、多角的なアライアンスを利用した新ビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充してゆくことが、当社の経営戦略の基本であります。

これまでの、コンビニエンスストア等のECプラットフォームビジネス展開に加え、ECRM(カスタマーズ・リレーションシップ・マネジメント/顧客別満足度対応型ビジネス)、また次世代型モバイルネットワークビジネスも視野に入れた事業展開が今後求められております。

対処すべき課題としては、次の3点が挙げられます。

グループの機能の強化及び多角的ネットワークの構築

デジタルガレージグループの多彩な持ち味を生かし、補完機能を充実させるために、グループ内では、これまでに増して、戦略的な業務推進を行っております。

また、関係会社の枠に留まらない幅広いネットワークを構築することにより、社会に対してより柔軟な新ビジネスの提供を可能にしてゆきたいと考えます。

人材の確保

変化の早い業界であるため、経営上の戦略に関しても、常に変化を余儀なくされることが予想され、逆にその変化にすばやく対応できる能力こそが戦略の一つであるとも言え換えられようかと思えます。そのためにもこうした変化に対応できる人材、そして柔軟な組織と変化に絶え得る管理体制の構築が、重要であろうと考えております。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社の業務は、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制ともきわめて重要であり、この分野においては特に強化を図っております。また、新たな事業を開始するにあたっては、TCM(トータル・コスト・マネジメント)の考え方に基づいた事業展開をしておりますが、市場環境激変の中、技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析に基づいた経営の効率化を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、21世紀に向けた政府の構造改革プランも具体的経済効果があらわれないまま、個人消費、公共投資共に伸び悩み、企業収益においては大幅な改善が見られるものの、負債金額は増加し、倒産件数も依然高い水準で推移するなど、政府の期待する自立的景気回復には至らない状況でありました。

また、IT業界におきましては、企業の設備投資が順調に進む一方で、米国のITビジネスの先行きに対する不透明感から、日本市場においても慎重な見方が広まり、一時期の盲目的なまでのネットブームから、厳選されるネット市場へと移行しつつあり、早くも淘汰が始まり出した時期であったと言えます。

当社は平成12年12月14日に店頭市場へ株式を公開し、こうした厳しい環境の中での船出となりましたが、受託案件も大型化し、当連結中間会計期間は比較的順調に推移致しました。

当中間連結会計期間の売上高は1,107百万円となりました。株式公開に伴ない株式公開費用17百万円、新株発行費13百万円を営業外費用に計上いたしました。経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は16百万円を確保することができました。

しかし、平成12年5月に投資設立しました関連会社の創業赤字の影響で3百万円の連結中間純損失を計上することとなりました。

なお、当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成するため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により106百万円のプラスになりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローはハードウェア、ソフトウェアに対する投資195百万円及び関連会社の設立出資196百万円等により400百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式公開及びワラント行使により1,408百万円を調達いたしました。その調達資金により借入金を全額返済した結果912百万円のプラスとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は1,062百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましては、引続き企業のインターネットを媒体とした設備投資の拡充が見込まれる一方で、昨年まで好調であったバナー広告に対する不透明感が台頭し、さらに米国におけるITビジネスの不振が相俟って、わが国におけるインターネットビジネス業界の在り方についても再考を迫られてゆくものと考えられます。

こうした状況のもと、当社といたしましては、マーケティングソリューションに属する広告代理店業務に引続き力を入れながらも、その動向を注視してゆくとともに、増加傾向にある大手企業を中心としたコンサルティング業務が順調に推移していることから、当社のマーケティングソリューション分野における利益計画は予定通り達成するものと思われれます。さらに今年1月よりスタートいたしましたネットオークションにおけるエスクローサービス「CyberAuction」も順調な滑り出しを見せ、今後さらなる拡充を図ることで、当社プラットフォーム分野につきましても予定どおりすすむ見通しであります。

通期の業績といたしましては、上述コンサルティング業務及び「CyberAuction」、そして主に企業・官公庁を対象としたITソリューション分野も順調に推移し、期初予想通りの利益計画の達成を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 期 別	当中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成12年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 2	1,273,054		638,766	
2. 受取手形及び売掛金 4	465,174		659,886	
3. たな卸資産	6,416		4,167	
4. その他	131,057		115,310	
5. 貸倒引当金	1,308		2,349	
流動資産合計	1,874,394	67.9	1,415,780	73.0
固定資産				
1. 有形固定資産 2 3	157,899	5.7	92,584	4.8
2. 無形固定資産	302,430	11.0	182,021	9.4
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券 1	360,737		175,200	
(2)その他 2	67,048		73,811	
投資その他の資産合計	427,785	15.4	249,012	12.8
固定資産合計	888,115	32.1	523,617	27.0
資産合計	2,762,510	100.0	1,939,398	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	216,040		379,368	
2. 短期借入金 2			428,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金 2			17,836	
4. 未払金	179,699		122,838	
5. その他	52,579		42,243	
流動負債合計	448,319	16.3	990,287	51.1
固定負債				
1. 長期借入金 2			49,827	
2. 退職給与引当金			8,252	
3. 退職給付引当金	6,812			
4. その他	4,877		4,819	
固定負債合計	11,689	0.4	62,898	3.2
負債合計	460,009	16.7	1,053,185	54.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	72,669	2.6	68,727	3.5
(資本の部)				
資本金	1,244,521	45.1	731,755	37.7
資本準備金	1,335,127	48.3	432,305	22.3
欠損金	349,817	12.7	346,575	17.8
資本合計	2,229,831	80.7	817,485	42.2
負債、少数株主持分及び資本合計	2,762,510	100.0	1,939,398	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
		自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			1,107,046	100.0	2,197,889	100.0	
売上原価			499,698	45.1	1,183,962	53.9	
売上総利益			607,347	54.9	1,013,926	46.1	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		84,949		154,804			
2. 給与手当		134,848		226,265			
3. 退職給与引当金繰入額				436			
4. 退職給付費用		1,033					
5. 保守費		32,810		40,272			
6. 研究開発費		19,640		31,527			
7. 減価償却費		14,563		24,517			
8. その他		264,174	552,018	49.9	413,234	891,055	40.5
営業利益			55,329	5.0	122,871	5.6	
営業外収益							
1. 受取利息		603		16,244			
2. 為替差益		1,973					
3. その他		4,462	7,039	0.6	12,678	28,923	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,917		12,657			
2. 株式公開費用		17,242					
3. 持分法による投資損失		10,462					
4. 新株発行費		13,249					
5. 為替差損				51,311			
6. その他		13	46,886	4.2	2,304	66,273	3.0
経常利益			15,482	1.4	85,522	3.9	
特別利益							
貸倒引当金戻入益			1,041	0.0	470	0.0	
特別損失							
固定資産除却損	1		155	0.0	258	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			16,368	1.4	85,733	3.9	
法人税、住民税及び事業税		18,405		3,594			
法人税等調整額		2,737	15,668	1.4	42,179	45,773	2.1
少数株主利益			3,941	0.3	3,465	0.2	
中間純損失			3,241	0.3			
当期純利益					36,493	1.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	
	金額		金額	
欠損金期首残高				
1. 欠損金期首残高	346,575		492,868	
2. 過年度税効果調整額	-	346,575	109,798	383,069
中間純損失		3,241		-
当期純利益		-		36,493
欠損金中間期末(期末)残高		349,817		346,575

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		16,368	85,733
2. 減価償却費		15,250	25,041
3. ソフトウェア償却費		13,111	13,889
4. 営業権償却		9,226	18,453
5. 受取利息及び受取配当金		603	16,252
6. 支払利息		5,917	12,657
7. 為替差損		-	42,838
8. 為替差益		1,973	-
9. 新株発行費用		13,249	-
10. 持分法による投資損失		10,462	-
11. 売上債権の()増加又は減少額		174,104	515,678
12. たな卸資産の()増加又は減少額		2,249	9,727
13. 未収入金の()増加又は減少額		24,827	22,789
14. 仕入債務の増加又は()減少額		191,915	326,592
15. 未払金の増加又は()減少額		28,291	25,052
16. 未払消費税等の減少額		-	31,059
17. その他		1,036	3,670
小計		115,104	79,567
18. 利息及び配当金の受取額		603	16,252
19. 利息の支払額		5,632	12,520
20. 法人税等の支払額		3,428	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,646	76,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		204,766	449,434
2. 定期預金の払戻による収入		201,665	359,342
3. 定期積金の預入による支出		4,050	12,217
4. 定期積金の払戻による収入		3,000	33,167
5. 貸付金の回収による収入		-	13,252
6. 有形固定資産の取得による支出		52,467	106,926
7. 無形固定資産の取得による支出		142,747	46,268
8. 投資有価証券の取得による支出		196,000	156,000
9. 敷金・保証金の差入による支出		4,742	20,142
10. 事業譲渡収入		-	344,202
11. 営業譲受けによる支出		-	100,000
12. その他		556	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,666	136,875

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
	金額		金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	420,000		563,000	
2. 短期借入金の返済による支出	848,000		221,000	
3. 長期借入れによる収入	-		90,000	
4. 長期借入金の返済による支出	67,663		153,737	
5. 新株引受権付社債の発行による収入	-		98,575	
6. 新株引受権付社債の償還による支出	-		99,571	
7. 株式の発行による収入	1,408,245		149,050	
8. 少数株主からの払込による収入	-		60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,582		486,317	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073		9,113	
現金及び現金同等物の増加額	619,636		281,584	
現金及び現金同等物期首残高	443,362		161,778	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,062,998		443,362	

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は株式会社イーエス・インタラクティブ、株式会社イーエヌ総合研究所の2社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社イーコンテクト 株式会社イーコンテクトについては、金額的な重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ギフトポートは、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社イーコンテクトは、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社イーエス・インタラクティブは決算期を8月末から6月末に、株式会社イーエヌ総合研究所は3月末から6月末に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたって両社とも前連結会計年度において、連結決算日現在で仮決算を実施しておりますので、当連結会計年度は両社とも平成11年7月1日から平成12年6月30日までの1年間の数値を基に連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p> <p>有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間（5年間）で每期均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理	新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による退職金中間期末要支給額を計上しています。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。	税抜方式
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっておりません。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、各連結会社はいずれも従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. ソフトウェア(自社利用) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無計固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産に繰延税金資産がそれぞれ65,999千円、3,494千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、37,996千円少なく、欠損金期末残高は、67,619千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在	前連結会計年度末 平成12年6月30日現在																		
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 321,537千円</p> <p>2.</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 60,400千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、1月4日に決済が行われるものとして処理しております。当中間連結会計期間末日日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 6,740千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 136,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">193,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,162千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,832千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 45,748千円</p> <p>4.</p>	預金	193,380千円	長期性預金	20,300千円	建物	17,011千円	土地	2,470千円	計	233,162千円	短期借入金	253,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	3,832千円	計	256,832千円
預金	193,380千円																		
長期性預金	20,300千円																		
建物	17,011千円																		
土地	2,470千円																		
計	233,162千円																		
短期借入金	253,000千円																		
1年以内に返済予定の																			
長期借入金	3,832千円																		
計	256,832千円																		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
<p>1. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 155千円</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 242千円 ソフトウェア 16千円 計 258千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日																		
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成12年12月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,273,054千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;"><u>210,055千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,062,998千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,273,054千円	定期預金、定期積金	<u>210,055千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,062,998千円</u>	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成12年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,766千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;"><u>195,403千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>443,362千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>94,103千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>譲受けた負債はありません。</p>	現金及び預金勘定	638,766千円	定期預金、定期積金	<u>195,403千円</u>	現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>	有形固定資産	5,896千円	無形固定資産	<u>94,103千円</u>	資産合計	<u>100,000千円</u>
現金及び預金勘定	1,273,054千円																		
定期預金、定期積金	<u>210,055千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>1,062,998千円</u>																		
現金及び預金勘定	638,766千円																		
定期預金、定期積金	<u>195,403千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>																		
有形固定資産	5,896千円																		
無形固定資産	<u>94,103千円</u>																		
資産合計	<u>100,000千円</u>																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,854千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,958千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	64,812千円	減価償却累計額相当額	36,854千円	中間期末残高相当額	27,958千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	64,812千円																
減価償却累計額相当額	36,854千円																
中間期末残高相当額	27,958千円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	52,714千円																
減価償却累計額相当額	35,676千円																
期末残高相当額	17,037千円																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,810千円	1年超	20,152千円	合計	28,962千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円				
1年内	8,810千円																
1年超	20,152千円																
合計	28,962千円																
1年内	6,947千円																
1年超	10,764千円																
合計	17,712千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,776千円	減価償却費相当額	6,110千円	支払利息相当額	749千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円				
支払リース料	6,776千円																
減価償却費相当額	6,110千円																
支払利息相当額	749千円																
支払リース料	12,403千円																
減価償却費相当額	11,035千円																
支払利息相当額	1,531千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1株当たり純資産額	194,487円42銭
1株当たり中間純損失	309円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純損失 新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、算出しておりません。

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をコアケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度（自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日）

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をコアケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	512,936
合 計		512,936

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	媒体費	257,896
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	33,807
合 計		291,703

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注金額

(単位：千円)

区 分		金 額	受注残高
ソリューション収入	ITソリューション	533,894	22,054
	マーケティングソリューション	441,274	79,340
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	49,501	
合 計		1,024,669	101,394

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4)販売実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	511,839
	マーケティングソリューション	494,934
小 計		1,006,773
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	49,501
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	50,771
合 計		1,107,046

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	金 額	割合(%)
(株)日本電気	129,520	11.7
シャディ(株)	126,600	11.4
いちよし証券(株)	118,842	10.7

7. 有価証券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年12月31日現在)

有価証券

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 関連会社株式	321,537	
(2) その他有価証券 非上場株式	39,200	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 175,200千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

平成 13 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 2 月 27 日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 本社所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏 名 徳山 涼平
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5465 - 7747
 中間配当制度の有無 有○・無

1. 12 年 12 月中間期の業績 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

当社は 11 年 12 月中間期より中間決算を行っているため、前年・前年中間期及び対前年中間期増減率についての記載は行っておりません。

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 12 月中間期	969 (269.3)	36 (-)	5 (-)
11 年 12 月中間期	359 ()	231 (-)	279 (-)
12 年 6 月期	2,147 (135.3)	97 (-)	64 (-)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 12 月中間期	1 ()	153 35	124 02
11 年 12 月中間期	279 (-)	30,151 75	(注)4
12 年 6 月期	30 (22.3)	3,313 04	(注)4

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 12 月中間期 10,485.38 株 11 年 12 月中間期 9,265.00 株 12 年 6 月期 9,295.46 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 11 年 12 月中間期及び 12 年 6 月期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は算出しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 12 月中間期		
11 年 12 月中間期		
12 年 6 月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12 年 12 月中間期	2,622	2,237	85.3	195,118.21
11 年 12 月中間期	969	257	26.6	27,809.10
12 年 6 月期	1,910	819	42.9	8,985.29

(注) 期末発行済株式数 12 年 12 月中間期 11,465.17 株 11 年 12 月中間期 9,265 株 12 年 6 月期 10,380 株

2. 13 年 6 月期の業績予想 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,322	204	137		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,964 円 06 銭

(添付資料)

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成11年12月31日現在		当中間会計期間末 平成12年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2 3	380,464		1,181,730		613,075	
2. 受取手形	6 7	21,080					
3. 売掛金	3	128,176		380,277		642,374	
4. たな卸資産		265		1,392		1,377	
5. 未収入金	3	170,096				30,215	
6. その他	3	48,365		132,072		82,279	
7. 貸倒引当金		1,220		1,050		2,280	
流動資産合計		747,228	77.1	1,694,423	64.6	1,367,042	71.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2	71,514	7.4	151,901	5.8	86,053	4.5
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		51,093		120,427		103,416	
(2)その他		2,839		116,139		3,294	
無形固定資産合計		53,932	5.6	236,566	9.0	106,711	5.6
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		15,908		437,908		241,908	
(2)その他	2	80,488		101,621		108,487	
投資その他の資産合計		96,396	9.9	539,529	20.6	350,396	18.3
固定資産合計		221,843	22.9	927,997	35.4	543,161	28.4
資産合計		969,071	100.0	2,622,420	100.0	1,910,203	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		85,124		179,346		433,818	
2. 短期借入金	2	367,045				445,836	
3. 未払金		100,536		179,010		115,277	
4. 前受金		104,346				26,775	
5. その他		12,057		18,159		11,052	
流動負債合計		669,111	69.0	376,516	14.4	1,032,759	54.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	39,653				49,827	
2. 退職給与引当金		2,655				2,930	
3. 退職給付引当金				3,963			
4. その他				4,877		4,819	
固定負債合計		42,309	4.4	8,840	0.3	57,576	3.0
負債合計		711,420	73.4	385,357	14.7	1,090,336	57.1

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成11年12月31日現在		当中間会計期間末 平成12年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資本金	4	656,900	67.8	1,244,521	47.4	731,755	38.3
資本準備金		355,950	36.7	1,335,127	50.9	432,305	22.6
欠損金							
中間(当期)未処理損失		755,198		342,585		344,193	
欠損金合計		755,198	77.9	342,585	13.0	344,193	18.0
資本合計		257,651	26.6	2,237,063	85.3	819,867	42.9
負債資本合計		969,071	100.0	2,622,420	100.0	1,910,203	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日		当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		359,960	100.0	969,246	100.0	2,147,270	100.0
売上原価		201,119	55.9	454,542	46.9	1,230,414	57.3
売上総利益		158,841	44.1	514,703	53.1	916,856	42.7
販売費及び一般管理費	4	390,628	108.5	478,290	49.3	819,370	38.2
営業利益				36,412	3.8	97,485	4.5
営業損失		231,787	64.4				
営業外収益	1	17,187	4.8	5,551	0.5	30,003	1.4
営業外費用	2	65,140	18.1	36,423	3.7	62,995	2.9
経常利益				5,539	0.6	64,493	3.0
経常損失		279,740	77.7				
特別利益	3	1,530	0.4	1,230	0.1	470	0.0
特別損失						258	0.0
税引前中間(当期)純利益				6,769	0.7	64,704	3.0
税引前中間(当期)純損失		278,210	77.3				
法人税、住民税及び事業税		1,145		1,145		2,290	
法人税等調整額		1,145	0.3	4,017	0.5	31,618	1.6
中間(当期)純利益				1,607	0.2	30,796	1.4
中間(当期)純損失		279,355	77.6				
前期繰越損失		475,842		344,193		475,842	
過年度税効果調整額						100,852	
中間(当期)未処理損失		755,198		342,585		344,193	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日	自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準			
(1) 減価償却費の計上基準	当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。		
(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準	年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上しております。		
(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準	中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。		
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法		(1) たな卸資産 商品 同左	(1) たな卸資産 商品 同左
(2) 有価証券 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法		(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(2) 有価証券 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法
3. 重要な減価償却資産の償却方法			
(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法		(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法		(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4. 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5. 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。

項目	前中間会計期間 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日	当中間会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
5.重要なリース取引の 処理方法	(2)退職給与引当金 従業員の退職給与の支給 に備えるため、自己都合に よる退職金期末要支給額 を計上しています。 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっています。	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に 備えるため、自己都合による 退職金中間期末要支給額を 計上しています。 同左	(2)退職給与引当金 従業員の退職給与の支給 に備えるため、自己都合 による退職金期末要 支給額を計上していま す。 同左
6.消費税等の会計処理 の方法	税抜方式 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺し、その差額は 流動資産の「その他の流動資 産」に含めて表示しておりま す。	税抜方式 同左	税抜方式

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日	当中間会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日
	<ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間において区分掲記していた「未収入金」(当中間会計期間末残高6,966千円)は、資産総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間会計期間において区分掲記していた「前受金」(当中間会計期間末残高5,341千円)は、負債及び資本合計の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日</p>
<p>1. ソフトウェア（自社利用） 前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. ソフトウェア（自社利用） 前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産はそれぞれ、65,740千円、3,494千円増加し、当期純利益は31,648千円少なく、当期末処理損失は69,234千円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日	当中間会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
	<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成11年12月31日現在	当中間会計期間末 平成12年12月31日現在	前事業年度末 平成12年6月30日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,295千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,571千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,592千円</p>
<p>2 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>預金 150,656千円</p> <p>建物 17,465千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <p><u>長期性預金 15,800千円</u></p> <p>計 186,393千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 203,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 4,722千円</p> <p><u>長期借入金 1,320千円</u></p> <p>計 209,043千円</p>	<p>2 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>担保付債務</p>	<p>2 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>預金 193,380千円</p> <p>建物 17,011千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <p><u>長期性預金 20,300千円</u></p> <p>計 233,162千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 253,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 <u>3,832千円</u></p> <p>計 256,832千円</p>
<p>3 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <p>未収入金 1,649千米ドル (167,235千円)</p> <p>未収収益 51千米ドル (5,195千円)</p>	<p>3 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <p>現金及び預金 108千米ドル (12,396千円)</p> <p>売掛金 37千米ドル (4,213千円)</p>	<p>3 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <p>現金及び預金 96千米ドル (10,068千円)</p> <p>売掛金 69千米ドル (7,227千円)</p>
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株</p> <p>発行済株式数 9,265株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株</p> <p>発行済株式数 11,465.17株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株</p> <p>発行済株式数 10,380株</p>

前中間会計期間末 平成11年12月31日現在	当中間会計期間末 平成12年12月31日現在	前事業年度末 平成12年6月30日現在
5 偶発債務 関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証 (株)クリエイティブガレージ (現株)ディーエス・インタラクティブ) 1,052千円 6 受取手形割引高 15,750千円 7 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりです。 受取手形 412千円	5 偶発債務	5 偶発債務 関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証 (株)ディーエス・インタラクティブ 577千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日	当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,113千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592千円 為替差益 1,973千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15,737千円 為替差益 - 千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息割引料 5,917千円 為替差損 60,703千円	2 営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,249千円 支払利息割引料 5,917千円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 51,311千円 支払利息割引料 9,416千円
3	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,230千円	3
4 固定資産減価償却額の内訳 有形固定資産 9,907千円 無形固定資産 3,706千円 計 13,613千円	4 固定資産減価償却額の内訳 有形固定資産 13,768千円 無形固定資産 12,819千円 計 26,588千円	4 固定資産減価償却額の内訳 有形固定資産 23,053千円 無形固定資産 13,792千円 計 36,846千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日	当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>工具、器具及び備品</u> 取得価額相当額 52,714千円 <u>減価償却累計額相当額30,101千円</u> 中間期末残高相当額 22,612千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>工具、器具及び備品</u> 取得価額相当額 64,812千円 <u>減価償却累計額相当額36,854千円</u> 中間期末残高相当額 27,958千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <u>工具、器具及び備品</u> 取得価額相当額 52,714千円 <u>減価償却累計額相当額35,676千円</u> 期末残高相当額 17,037千円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,741千円 <u>1年超 14,244千円</u> 合計 23,985千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,810千円 <u>1年超 20,152千円</u> 合計 28,962千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,947千円 <u>1年超 10,764千円</u> 合計 17,712千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,133千円 減価償却費相当額 5,461千円 支払利息相当額 803千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,776千円 減価償却費相当額 6,110千円 支払利息相当額 749千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,403千円 減価償却費相当額 11,035千円 支払利息相当額 1,531千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (平成11年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 35,108千円 (うち関係会社株式 15,908千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。